

歳出比較分析表の見方

ポイント

- 1 歳出比較分析表は、各市町の経常収支比率、人件費及び人件費に準ずる費用、公債費及び公債費に準ずる費用、普通建設事業費について、類似団体との比較結果を分かりやすくレーダーチャート及び折線グラフ等を用いて図示するとともに、その結果について、各市町における要因及び指標の改善に向けた取組み等を分析したものです。
- 2 経常収支比率の分析
 - (1) レーダーチャート
当該市町と類似団体平均値により算出された偏差値をもとにチャート化されています（偏差値は平均を100としています）。
当該市町の八角形が平均値の八角形から内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示しています。
 - (2) 個別指標図（レーダーチャート周辺の8つの折線グラフ）
8つの折線グラフ上、「経常収支比率（合計）」は、「経常収支比率（合計）（％）＝人件費（％）＋物件費（％）＋扶助費（％）＋公債費（％）＋補助費等（％）＋その他（％）」で求められます。また、「公債費以外」は、「公債費以外（％）＝経常収支比率（合計）（％）－公債費（％）」で求められます。
経常収支比率の内訳経費ごとに、その市町の数値と類似団体の平均値を折線グラフの形で示しており、それぞれの経年変化や、類似団体の平均値からの乖離の程度が一目で分かるようになっています。
併せて、類似団体の平均値とは別に、全国市町村の平均値、山口県内市町の平均値も記入されており、それらとの乖離の程度も把握できるようになっています。また、平成18年度は、市町の数値、類似団体の平均値、最大値及び最小値を棒グラフの形で示しています。
 - (3) 分析欄（レーダーチャート下）
指標ごとに「なぜそのような数値になったのか」、「当該数値の背景にはどのような原因又は努力があるか」を明らかにするとともに、「今後、数値の改善に向けてどのような取組みを行っていくか」ということについて、「集中改革プラン」等に基づく具体的な数値目標等を織り交ぜながら、各市町が記入したものです。
- 3 人件費及び人件費に準ずる費用の分析
性質別分類上の人件費だけでなく、物件費に含まれる臨時職員の賃金や、補助費等に含まれる公営企業（法適用企業）等に対する繰出金のうち人件費相当分など、人件費に準ずる費用も含めたトータルの実質的な人件費のベース（人口1人当たり決算額）で、類似団体の平均値からの乖離の程度が分かるようになっています。
なお、人口1人当たり決算額は、平成19年3月31日現在の「住民基本台帳人口」に基づく額です。
- 4 公債費及び公債費に準ずる費用の分析
実質公債費比率の考え方に従い、性質別分類上の公債費に加え、公債費に準ずる経費も含めたベース（人口1人当たり決算額）で、類似団体の平均値からの乖離の程度が分かるようになっています。
なお、人口1人当たり決算額は、平成19年3月31日現在の「住民基本台帳人口」に基づく額です。
- 5 普通建設事業費の分析
人口1人当たり決算額（単独事業費分の内訳も含む）と類似団体の平均値を折線グラフの形で示しており、それぞれの経年変化や、類似団体の平均値からの乖離の程度が一目で分かるようになっています。

なお、人口1人当たり決算額は、平成19年3月31日現在の「住民基本台帳人口」に基づく額です。

6 平成20年4月1日からは、地方公共団体の新たな財政健全化の枠組みである「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、平成19年度決算から新たな財政指標(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)を公表するとともに、平成20年度からは、当該財政指標の悪化の度合いに応じて、財政健全化計画等を策定するなど、公営企業や第三セクター等も含めた、地方公共団体全般にわたる財政情報の把握や情報開示などを通じて、一層の財政健全化の取組が求められます。

注意事項

各指標は、ラスパイレス指数を除き、普通会計決算によっています。

財政比較の前提となる類型の設定(類似団体の区分)は、人口及び産業構造のみに依拠しており、市町の財政に影響を及ぼすと考えられるその他の客観的要素(面積、地理、高齢化率等)については、一切考慮されていません。

また、当該市町の類型の該当団体数(母数)が少ない場合は、財政分析が類型内の特定の市町村の財政状況に左右される度合いが高まります。